

池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策等進捗状況について

(令和元年12月末日現在)

1 . 総合戦略の概要	p 1
2 . 総合戦略の進捗状況	p 2 ~
基本目標	地域資源を生かした個性的で活力あるまちづくり p 2 ~
基本目標	池田町への新しい人の流れをつくる魅力あるまちづくり p10 ~
基本目標	結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちづくり	.. p15 ~
基本目標	誰もがいきいきと暮らせる住みよいまちづくり p25 ~

1 . 総合戦略の概要

池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

基本目標 地域資源を生かした個性的で活力あるまちづくり

基本目標 池田町への新しい人の流れをつくる魅力あるまちづくり

基本目標 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちづくり

基本目標 誰もがいきいきと暮らせる住みよいまちづくり

池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

平成27年度～令和元年度（令和2年度に変更（延長）の予定）

池田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定経過

平成28年2月 制定

平成29年3月 改正

2. 総合戦略の進捗状況

基本目標1 地域資源を生かした個性的で活力あるまちづくり

指 標	数値目標		進捗状況
	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
雇用者数	2,679人（H26 経済センサ）	2,649人（減少数の抑制）	（未公表により確認未済）
商工会加盟事業者数	192件（H26年）	182件（減少数の抑制）	182件（平成31年3月末日現在）
新規起業数	1件（H26年）	10件（5年間の累計）	10件（平成27～30年度実績、商工会把握数）
ワインの販売額	780,445千円（H26年）	800,000千円（H31年）	757,214千円（平成30年度ワイン等販売額）

【 基本的方向 】

地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出する。

起業に際し、町内の空き店舗(家)を活用することを経済的に支援し、まちなかの活性化を図る。

本町の地域資源(農畜産物、ワイン等)や潜在能力を活かしながら、地域への経済波及効果の高い産業の誘導(企業誘致、農業生産法人化)や農業の多様な担い手の育成、生産性の優れた営農を可能とする環境の整備を進めていく。

地域産業の振興を図るため新製品・新技術の開発による起業・創業、事業拡大・経営基盤強化の推進に取り組む。

基本項目 農林業経営の体質強化 【 主管：産業振興課 】

担い手への農地の面的集積と各種支援により、農業経営の体質強化を目指す。

指 標	K P I（重要業績評価指標）		進捗状況
	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
農業生産法人数	9件（2015 農林業センサ）	15件	14件（令和元年12月末日現在）
新規就農者数（後継者の就農を含む）	8人（H26年）	25人（5年間の累計）	23人（平成27～30年度実績）

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
担い手に対する農地の面的集積の促進	農用地利用集積事業の実施 H27：58件、H28：84件、H29：85件 H30：74件	担い手への農地集積は進んでいるが、賃貸借による利用権設定も多く、土地基盤整備の推進に影響がある。	引き続き事業を推進する。 農地中間管理事業の積極的な活用を促進するとともに、自作地化による農地集積に引き続き努める必要がある。

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
効率的な農業経営に対する支援	防除用給水施設整備事業【新規】 H28～30：共同利用5組、個人利用11件 GPSガイダンスシステム等導入支援事業補助金【新規】 H29：1件2,160,000円	人・農地プランの推進管理、農業用機械導入等補助を継続したほか、防除用給水施設の整備に係る経費の一部補助、GPSガイダンスシステム利用のための基地局整備費補助により、効率的な農業経営に対する支援を実施した。	引き続き事業を推進する。 担い手不足や労働力不足対策のため、GPSガイダンスシステム導入等のICT/IoTを活用したスマート農業への支援に向けた検討を進める必要がある。
農業継承のための新規就農・農業研修への支援	ヤングファーマーズ講座 年6回 (十勝東部農業改良推進協議会事業) 新規就農者支援育成事業 H27～H30：3件(案件数) 農業体験実習受入事業 H27～H30：延242日	就農後3年未満が対象のヤングファーマーズ講座、新規参加者等が対象の経営安定資金等補助は、効果的に利用されている。 農業研修実施体制の整備に向け、農業実習受入れの推進、農村ホームステイ事業等を推進しているが、他市町村に比し協力者が少ない状況にある。	引き続き事業を推進する。 担い手不足対策として新規就農、第三者経営継承、実習・研修生受入に向けた検討を進める必要がある。
法人化、農作業受託組織化等地域農業支援システムの推進	農業経営法人化等支援事業補助金 複数経営体による法人化：1件(H29) 農業経営法人化研修会の開催 平成27年12月開催、令和元年7月開催	家族経営体の法人化は近年増加傾向にあるが、複数経営体による組織化・法人化の動きは、本町では初となる酪農法人(3件)以外、取組みが進んでいない。	引き続き事業を推進する。 今後も定期的な法人化等研修会の開催により、農業経営の法人化によるメリット、デメリットを伝えていく必要がある。
新規作物導入、多角化・高付加価値化への支援	子実用トウモロコシの導入 40アール (畑作構造転換事業構造転換事業補助金)	ニンニクやツクネイモ、山ワサビなど栽培取組みが継続している外、加工や貯蔵による高付加価値化、直売やセット売り等販売形態の工夫による販路拡大する動きが出始めている。	引き続き事業を推進する。 社会のグローバル化、情報化が進んでおり、新規作物・新品種の導入や6次産業化、地域農産物の情報発信等、地域ブランド力の向上と農産物の高付加価値化を進める必要がある。
安定した畜産経営のための支援	乳用牛及び和牛増頭支援事業補助金 H27：47頭、H28：16頭、H29：5頭 H30：30頭 畜産クラスター事業補助金 H30：49,289,900円 (複数戸酪農法人化の先進的施設整備等支援) 町営牧場預託実績(延頭数) H27：72,372頭、H28：81,862頭、H29：80,678頭 H30：74,816頭	乳用牛及び和牛の増頭への支援、畜産クラスター事業等国補助事業の活用により、酪農・肉用牛の生産基盤への支援を進めてきた。 飼養頭数の増加、飼料面積の拡大に対し、労働力の確保が急務となっている。 町営牧場は、自給飼料不足対策、夏季労働力軽減等への効果は大きい。	引き続き事業を推進する。 畜産クラスター事業等の活用、町営牧場の利活用向上等により、増頭支援、省力化の推進等、畜産経営の安定化を支援する。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
<p>鳥獣被害の防止</p>	<p>有害鳥獣駆除数(エゾシカ) H27: 630頭、H28: 686頭、H29: 465頭 H30: 633頭 エゾシカ等侵入防除設備設置事業補助金 H27~H30: 87件、2,119,001円(各年度の計) 【新規】狩猟免許等新規取得支援事業補助金 H28~H30: 7件、1,170,162円</p>	<p>農林業被害は依然として深刻な状況にある。特にタンチョウによる農作物被害、ヒグマの連続出没(目撃数増加)が問題となっている。 補助事業活用効果もあり駆除員数は維持されているが、長期的視点での育成に努める必要がある。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 特に電気柵設置の更なる推進等ヒグマの出現頻発を予防する取組みが必要である。 補助事業を活用しながら、引き続き猟友会の協力を得て、エゾシカを中心に駆除を実施する。駆除員の高齢化が進む中、狩猟免許等新規取得への支援を継続しながら駆除員数の確保に努める。また、有害鳥獣を寄せ付けない対策を検討する。</p>
<p>土地改良などの農業生産 基盤整備の推進</p>	<p>道営畑地帯総合整備事業の実施 (H24~H30 池田北部東地区、H25~R01 池田北部西地区、H27~R01 清舞地区) 町内各地区排水路整備工事の実施、外</p>	<p>高収益農作物の導入等も含めた基盤整備計画の策定が必要である。高補助率な総合整備事業は二巡目を終えた地区もあるが、特に水田地帯の事業実施は困難な状況にあり、団体営事業等低補助率しか選択できない状況である。 また、整備済道路・明渠排水等も老朽化による更新時期を迎えており、計画的な更新・延命措置が必要となっている。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 次世代への継承を見据えた攻めの農業を推進し、特に圃場の大区画化・集積化の促進、そのためには、農業団体をはじめ農業者との合意形成による畑地転換に向けた取組み検討を、今後も引き続き継続する必要がある。</p>
<p>木材利用の普及・拡大</p>	<p>天然林管理の担い手育成に向けた研修会の開催 H29~H30: 研修会(10回、延217名の参加) 幼稚園児、保育園児による植樹体験(H30、R01) 児童のウッドブロック製作体験、音楽会の開催 平成30年7月開催 未利用材を活用した商品案に係る審議会 平成31年2月開催 天然林管理の担い手育成に向けた間伐の実践 平成31年4月~令和元年10月(12回実施) 赤ちゃんへ地域の木でできたおもちゃ「森の輪(wakko)」を贈る取組み 令和元年8月~ 幼稚園児による炭やき・育樹体験 令和元年9月開催</p>	<p>持続可能な林業の実現のため、池田町森林整備計画に基づく森林施業の推進や、従来の補助事業に森林環境譲与税を活用した新たな補助事業を加えて実施した。 また、天然林管理の担い手育成に向け小規模な自伐型林業を推進するとともに、製炭に不適な原木の有効活用と技術伝承を目的とする炭焼き体験・伝承広場施設の再整備、木育事業等の取組みを通じ、林業への関心を高め木材利用の普及拡大を図る各種事業を推進した。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 植樹・育樹体験などの木育事業を継続し、人々の林業や自然環境への関心をさらに高める。 また、皆伐後の確実な再造林と皆伐実施面積の減少を図り、人工林の年齢構成の平準化を図るための取組みについての検討を進める。</p>

基本項目 商工業の活性化 【 主管：産業振興課 】

中心市街地における、空き地・空き店舗の活用やにぎわいのある空間の整備を進める。

地場産品を生かした企業づくりと商品開発を支援し、活気ある地場企業の育成と、雇用の場の創出を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
空き店舗活用件数	1 件 (H26 年)	5 件 (5 年間の累計)	2 件 (平成 27～30 年度実績)
特産品開発件数	1 件 (H26 年)	5 件 (5 年間の累計)	2 件 (平成 27～30 年度実績)
産業活性化事業の申請件数	1 件 (H26 年)	10 件 (5 年間の累計)	11 件 (平成 27～30 年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
地域資源を活用した取り組みの支援	産業活性化事業補助金 H27～H30： 人材育成 1 件、新製品等開発支援 1 件、 販路開拓支援 2 件、デザイン開発支援 2 件 ふるさと寄附金感謝特典返礼品の魅力化向上 感謝特典返礼品代 H30：約 2.01 億円 観光情報発信プロモーション事業 (H27) HTB イチオシ！と連携した限定メニュー (メン チカツ) 開発、地域資源及び観光 PR 事業の実施	産業活性化事業補助金の活用、ふるさと寄附金 感謝特典返礼品の魅力的な商品開発等による販売 額増加等効果は、顕著なものとなっている。 また、加工や貯蔵による高付加価値化、直売や セット売り等販売形態の工夫により販路拡大する 動きが出始めている。	引き続き事業を推進する。 より効果的な支援方策のあり方について、引き 続き検討を進める。
新規起業・多角経営の支 援	産業活性化事業補助金 H27～H30：新規起業支援 5 件 空き家再生等推進事業補助金 地域活性化目的による空き家・空き店舗等改修 工事への支援 (補助率 2/3、限度額 1,000 万円)	産業活性化事業補助金の活用により期間中 5 件 が新規起業する等、一定の効果が図られた。	引き続き事業を推進する。 より効果的な支援方策のあり方について、引き 続き検討を進める。
店舗・設備投資に対する 支援	中小企業融資利子補給補助事業 (設備資金) H27～H30：114 件、11,743,886 円	中心市街地の空き店舗利活用、進んでいない状 況にある。店舗・設備投資の支援制度も、利用に 至っていない状況にある。	引き続き事業を推進する。 より効果的な支援方策のあり方について、引き 続き検討を進める。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
地域内循環の推進	プレミアム商品券事業補助金(割増分) H27~H30: 28,890,786円	日常生活用品や燃料等の利用が多く、消費の拡大・新たな消費喚起等の効果は限定的だが、町内消費の活性化には寄与している。	引き続き事業を推進する。 より効果的な支援方策のあり方について、引き続き検討を進める。
既存商品のブラッシュアップ	産業活性化事業補助金等による支援(H27~H30)	新規参入・起業者や農工商連携等により既存商品の加工、貯蔵方法の工夫・差別化等高付加価値化を図る取組みもみられ、今後さらなる事業展開も期待できると思われる。	引き続き事業を推進する。 より効果的な支援方策のあり方について、引き続き検討を進める。

基本項目 ブドウ・ブドウ酒事業の振興 【 主管：ブドウ・ブドウ酒研究所 】

安定的な原料ブドウの供給体制を確保するとともに、寒冷地に適した独自ブドウから、高品質で魅力あふれるワイン造りを継続し、さらなる地域資源の活用を図る。

ブランド力の向上、消費者ニーズに適合した商品の提案、有効的な販売促進活動により販路拡大を図る。

ワインの消費啓発及び町内特産品の発信基地として、ワイン城観光の強化を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
新商品の開発数	2件(H26年)	10件(5年間の累計)	22件(平成27~30年度実績・各年度の計)
城内ワイン販売額:町(生産者)販売額	81,000千円(H26年)	85,050千円 ふるさと寄附金特典品の販売額は除く。	80,647千円(平成30年度実績)
講習会、研修会の開催数	2回(H26年)	15回(5年間の累計)	8回(平成27~30年度実績・各年度の計)

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
ブドウ栽培の普及及び原料ブドウの確保	原料用ブドウ生産体制の維持・確立の取組み 「清見」種の作業省力化等栽培技術の研究 白品種の耐寒性交配品種の開発 栽培技術指導員の配置による技術指導 醸造用ブドウ生産者増加に向けた広報周知等 原料用ブドウの試験研究の充実 専任職員の設置（H28 研究開発係）	新たな就農やブドウ栽培への参入があり、町内ブドウ栽培面積はここ数年で増加した。また、耐寒性交配品種の需要の高まりに向けトラクター更新等生産設備の増強を行った。 町内ブドウ生産者及び関係機関等による「池田町醸造用ぶどう生産担い手育成連絡会議」を設置（H30）し、担い手確保、生産者増加に向けた広報活動等を行った。	引き続き事業を推進する。 原料確保のため後志地区離農家の経営地等を取得し直営圃場として管理運営するとともに、町内外ほ場の安定生産体制の継続に向けた法人化等各種方策の推進に努める。
ワイン製造の充実	ワイン等製造体制の維持・増強 C倉庫（スパークリングワイン製造施設）改修工事の実施（H29） 機器更新・ステンレスタンク 2KL×5基（H28） ・圧搾機（H29） ・精密ろ過機（H30） ほか	C倉庫改修、仕込み用機器更新等を計画的に進めることにより、ワイン等製造体制の充実を図った。 なお、白ワイン用原料ブドウが不足している状況にある。また、ブランデーの売れ行きが好調であり、原酒製造を急ぎすすめている状況にある。	引き続き事業を推進する。 特に、北国ならではの原料特性を生かした品質・熟成を重視したワイン造り、製造技術の伝承や新技術の導入、原料・副材料及び労務経費等コスト高に対応した製造管理の構築に努める。また、充填設備等老朽化施設・機器の更新も計画的に進める必要がある。
ワイン販売の促進	販売力のある新商品の企画開発 企画提案力の強化 新規販売ルートの開拓と店頭での営業の強化	町内・道内産ブドウを使ったワインを製造し、地理的表示北海道や日本ワインでの話題づくりを行っている。ブランデー人気もあるが長時間熟成の重要性を説明しながら高付加価値でも購入いただける商品づくりを行っている。	引き続き事業を推進する。 特に、大消費地での効果的な営業活動の展開、有効な販売促進活動など販売体制の強化に努めるとともに、情報発信力を高めやすい地元重視の営業活動の展開も、引き続き推進する。
ワイン城における消費啓発	ワイン等製造工程の解説等による消費喚起 C倉庫（スパークリングワイン製造施設）改修工事の実施（H29） ブランデー蒸留室改修工事の実施（H29-30） ICTを活用した展示物等多言語化ツールの導入（ホームページ翻訳サービス、外国語表記パンフレット、展示物及び情報発信広報物等の多言語化対応事業の実施など）	飲酒人口の減少等もあり、ワイン消費の大幅な増加は期待できない状況にあるが、製造施設見学通路を整備や案内対応の見直しにより、ブランデーやスパークリングワインへの理解が深まり、購買に繋がる取組みをすすめている。	引き続き事業を推進する。 「日本ワイン」表示や「GI Hokkaido」制度により原料や産地に注目が集まる中、高価格帯ワイン・ブランデー販売により、本物志向を刺激し、消費喚起に繋げる取組みを進める。また、消費者の購買意欲を向上させる高品質製品についての効果的な情報発信に努める。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
ブランドの育成と強化	「山幸」種のO I V (国際ぶどう・ぶどう酒機構) 品種登録申請に向けた取組み 高付加価値商品の安定した販売、企画提案	海外の低価格ワインをはじめ新規ワイナリーの増加による国内シェアの低下が課題となっている。また、ブランド力の向上に向け、関係機関や大学との共同研究等を通じた連携が求められている。	引き続き事業を推進する。 「日本ワイン」や「GI Hokkaido」認証製品を全面に出したブランド力の発信に努める。
地域との連携強化	町民ワインパーティーの開催 「ブドウいっぱい運動(契約栽培農家等以外の町民からの無農薬栽培ブドウの受入れ)」の再開	「まちをあげてのワイン造り」から、時代の流れとともに住民意識は変化し、ワイン事業の歴史の継承や目的の浸透が課題となっている。	引き続き事業を推進する。 今後、一般社団法人いけだワイン城を主体として、町民利用の場としての活用を促進し、ワイン城の町民回帰を目指す。
道内のワイン産地拡大に向けた広域連携	北海道ワインアカデミー(R01~)、ワインアカデミー十勝(H30~)への参画 道内各地への技術支援等の実施	北海道のワインツーリズム構想やワイナリー建設ラッシュの動きもあり、道内各地でのワイン醸造を目指す取組み等に対し、ブドウ栽培技術指導や委託醸造により支援している。しかし、技術指導等への対応が十分ではないことが課題となっている。	引き続き事業を推進する。 管内観光産業及び食関連産業等との連携強化を進めるとともに、栽培技術指導の強化につき、引き続き進める。

基本項目 多様な就労環境の創出 【 主管：企画財政課、福祉課、保健子育て課 】
雇用の場の確保に向けて多様な就労環境の創出を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
企業誘致数	1 件 (H26 年)	3 件 (5 年間の累計)	実績なし
生活支援ヘルパー登録者数	0 人 (H26 年)	10 人	0 人

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
医療・介護職員の雇用の場の創出	介護福祉に関する資格取得に係る経費の補助 H29~H30: 29人、1,103,676円	町内の介護サービス提供事業所等介護職員の確保に向け、介護支援専門員及び介護福祉士資格取得に要する経費の一部を補助している。	引き続き事業を推進する。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
<p>障がい者の就労環境の創出</p>	<p>多様な就労方法や技能取得制度の周知 障がい者就労施設等の受注機会の拡充(地方自治法特定随意契約の適用) H30: 物品 2件、2,800,970円 役務 1件、2,589,408円 福祉の店の支援 H30: 1件</p>	<p>制度の周知は、関係事業所を通じて周知するとともに、北海道が設置する障害者就業・生活支援センターと連携して実施した。 受注機会の拡充は、毎年度本町優先調達方針を策定・公表し調達に努めている。 障がいのある方が製作した製品等を販売する機会や場の提供を実施した。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 関係機関と連携し制度周知に努めるとともに、受注機会の拡充、障がい者就労施設等の庁舎内での物品の販売や町及び関係団体等が実施するイベント等での販売スペースの確保など、販売機会の確保及び町民等へのPRの推進に努める。</p>
<p>ICTを活用した就労の支援</p>	<p>(実施なし)</p>	<p>障がいがある方や二地域居住者等によるICTを活用した就労環境の整備について、検討がすすめられていない。</p>	<p>情報収集に努める。</p>

基本目標2 池田町への新しい人の流れをつくる魅力あるまちづくり

数値目標			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
交流人口（観光入込客数）	257千人	300千人（5年後17%増）	237千人（平成30年度実績）
転入者数	252人（H25年RESAS）	40人増加（5年間の累計）	108人減少（平成27～30年度実績）
移住者数（ワンストップ窓口対応）	5人	40人（5年間の累計）	7人（平成27～30年度実績）

【基本的方向】

大自然に囲まれた豊かな生活環境を生かし、地域の魅力向上を図るとともに、交流人口の増加、情報の発信により、新たな住民を呼び込む。

魅力的な観光資源を効果的に発信し、知名度を高めることにより、池田町への来訪を促す。

コンパクトなまちなかを形成し、転入者(移住者など)と地域住民とのコミュニティが生まれやすい住まいづくりを進め、高齢者の居住の安定を確保する高齢者専用住宅の整備を図る。

基本項目 池田町へ人を呼び込む魅力づくり 【主管：企画財政課、産業振興課、ブドウ・ブドウ酒研究所】

体験型観光の推進や魅力的なイベントの開催など、積極的な観光施策を進めることで魅力ある観光地を形成し、池田町への来訪者を増加させる。他地域との連携による新たな広域観光ルートの形成を進める。

交流人口の拡大、情報発信力の強化により、地域の魅力を全国に発信する。

KPI（重要業績評価指標）			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
インバウンド対策に係る講習会、研修会の開催数	-	10回（5年間の累計）	5回（平成27～30年度実績）
地域おこし協力隊の採用数	-	20人（5年間の累計）	21人（平成27～30年度実績・各年度の計）
新たな観光資源の開発数	-	3件（5年間の累計）	1件（平成27～30年度実績）

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
ワイン城などの観光拠点の整備	ワイン城の魅力化向上及び耐震に向けた改修 令和元年7月～2年3月 一般社団法人いけだワイン城の設立 物販、飲食、見学対応等運営形態の一元化	多言語化ツール導入効果の継続に向け情報の更新及び発信の改善強化が必須である。また、近年の急速な電子マネーの普及により、現金を持たない観光客等への対策が急務である。	引き続き事業を推進する。 情報更新及び発信体制の強化に引き続き努める。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
<p>ワイン祭りや各種イベントの充実</p>	<p>ワイン祭り、いけだ夏祭り、ワイン樽転がし競争の開催(ワイン祭りは町観光協会、いけだ夏祭りは町商工会、ワイン樽転がし競争は実行委員会が主催し、町は共催等支援)</p>	<p>ワイン樽転がし競争は、参加者減少等により令和元年より実施が見送られている。 また、イベントの担い手不足が懸念される状況となっている。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 各種団体等が主体的・連携して行うイベント開催に対するより効果的な支援方策のあり方について、引き続き検討を進める。</p>
<p>新たな観光資源と観光ルートの開発</p>	<p>観光振興計画の策定(H29～R1) 町民ワークショップの開催(R01) 6/3(30名) 7/9(2回・18名) 8/29(3回・17名)</p>	<p>観光振興計画の策定検討等を通じ、町内の観光資源の再確認、町内周遊ルートの再検討をすすめた。また、十勝川中流域かわまちづくりにより、十勝川温泉、十勝エコロジーパーク、千代田えん堤等を結ぶサイクリングコース・周遊観光ルートの創出に向け取り組んでいる。</p>	<p>町内の新たな観光資源の掘り起こしや効率的な周遊ルート開発、また、道央・道東圏等宿泊拠点との広域観光も含め、引き続き検討を進める。</p>
<p>広域観光の推進</p>	<p>音更町・池田町広域連携観光推進協議会(H28) 音更町との連携による両町の特色を生かした広域観光の推進 十勝観光連盟東部ブロック連携事業 幕別・豊頃・浦幌町との観光PR事業の推進</p>	<p>十勝観光連盟や同連盟東部4町による広域観光及び観光PR事業の推進、ひがし北海道の広域周遊ルート等のほか、宿泊施設不足への補完もあり十勝川温泉を有する音更町との広域観光を推進したが、周遊的・広域的観光実態を踏まえ、より広域的な地域連携による誘客に努める必要がある。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 道央圏バスツアーの誘致や道東自動車道の釧路方面延伸も見据え、より広域的な宿泊拠点地域との連携を模索するとともに、個人型への観光形態の変化やワイナリー巡り等嗜好情報を的確に収集し対応する必要がある。</p>
<p>インバウンド政策の推進</p>	<p>観光振興計画策定(H29～R1)等を通じたインバウンド観光への対応方策の検討 ブドウ・ブドウ酒研究所によるホームページ翻訳サービス、外国語表記パンフレットのほか、令和元年度に展示物及び情報発信広報物等の多言語化対応事業を実施中。</p>	<p>外国語対応の表示は徐々に進みつつある。旅行形態が団体型から個人型へ移行しており、動向や嗜好等の情報を収集し対応に繋げる必要がある。 観光拠点施設であるワイン城を中心に、一般社団法人いけだワイン城や池田町観光協会と連携を図り、インバウンド受け入れ態勢を進めている。</p>	<p>インバウンドに特化した費用投資は抑えつつ、より効果的なプロモーションや受入環境整備を引き続き進める。</p>
<p>池田町を訪れる機会を増やす</p>	<p>テレビ、ラジオ等を通じたイベントPR活動 随時 観光情報発信プロモーション事業(H27) HTB イチオシ!と連携した限定メニュー(メンチカツ)開発等地域資源及び観光PR事業の実施 観光振興計画の策定(H29～R1)</p>	<p>各種イベントや放送媒体の協力を得ての観光情報・イベントPR活動を随時実施したほか、国交付金を活用しHTB イチオシ!と連携した観光情報発信プロモーションにより、池田町の魅力発信を図り、一定の効果はあったものと思われる。</p>	<p>引き続き事業を推進する。 効果検証等を踏まえ、より効果的な情報発信のあり方について、引き続き検討を進める。</p>

基本項目 移住対策の促進 【 主管：企画財政課 】

豊かな自然環境を活かした、田舎暮らしの提案を図る。

積極的な情報発信と相談体制の充実、移住者のニーズに添った対策の構築による移住活動の促進を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
お試し住宅の利用者数	延 386 人 (H26 年)	2,125 人 (5 年間の累計)	1,944 人 (平成 27～30 年度実績・各年度の計)
転入者の住宅(新築及び中古)購入数	5 人 (H26 年)	30 人 (5 年間の累計)	44 人 (平成 27～30 年度実績)
移住フェアでの相談者数	38 人 (H26 年)	200 人 (5 年間の累計)	96 人 (平成 27～30 年度実績・各年度の計)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
ワンストップ窓口の機能強化	特定地方公共団体無料職業紹介事業所の開設 平成 30 年 11 月 地域おこし協力隊による移住相談等の実施 H28～H30 随時 「ワインのまち」池田町移住促進協議会との移住相談受付対応(体験住宅利用時の中古住宅紹介)	無料職業紹介事業所の開設により、ワンストップ窓口の機能強化を図った。 地域おこし協力隊員の事業受託等も視野に移住相談業務の独立・組織化に向け研修を重ねたが、結果として組織化には繋がらなかった。 中古住宅の売買につながった。 (H27～30 21 軒 44 人)	引き続き事業を推進する。 成果や課題の整理により、効果的な移住推進方策のあり方、関係機関との連携・協働体制の整備検討につき、引き続き検討を進める。
「ちょっと暮らし」の取組みと周知	フェア・相談会への参加、パンフレット、ホームページ、移住関連情報誌、動画掲載サイト等による周知広報活動を随時実施した。 アクティブシニア事業及び北海道移住促進協議会との広域連携によるモニターによるモニターツアーを開催し、移住希望者を受入れた。 H30～H31：各 1 回開催、移住者 1 組 1 名	魅力発信広報周知の取組みを随時実施し、認知度の上昇には一定の成果も見られる。 情報誌「田舎暮らし 2020 年 2 月号」住みたい田舎ベストランキング 北海道エリア総合第 10 位	引き続き事業を推進する。 成果や課題の整理により、効果的な移住推進方策のあり方、関係機関との連携・協働体制の整備検討につき、引き続き検討を進める。
二地域居住の推進	二地域居住実施者 H30：愛知県 夫婦 1 組 2 名	数年後、退職を機に移住を考えている予備軍に効果的に移住を促進させるため、二地域居住を推進することが急務となる。 中古住宅取得への補助に二地域居住者を加える等、補助要件を緩和した。(H30)	引き続き事業を推進する。 年に数回来町していることから、完全移住に向けて継続して関係構築を行う。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
U・Iターン情報提供	各フェア・相談会等の媒体・ツールを活用し、移住全般の情報を提供した。 H27～H30：本気の移住相談会、北海道暮らしフェア	受入に関して、雇用が必須条件となることから、ハローワークと連携した雇用情報が必要となる。	引き続き事業を推進する。 商工会等関係機関と連携し、町内の雇用情報を収集し、無料職業紹介事業所に掲載する。

基本項目 魅力ある地域の創造 【 主管：企画財政課、町民課、建設水道課 】

地域特性や地域の潜在力を見つめ直し、地域の魅力アップに繋げる。

移住の受け皿となるまちなかの居住環境・生活基盤を整備し、まちの魅力を高める。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
住宅リフォーム促進奨励事業利用件数	48 件 (H26 年)	250 件 (5 年間の累計)	201 件 (平成 27～30 年度実績・各年度の計)
イベントの開催	6 回 (H26 年)	40 回 (5 年間の累計)	19 回 (平成 27～30 年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
「空き家」や「空き地」の利活用	住宅取得応援奨励金 H28～H30：49 件、22,485,000 円 老朽住宅解体促進奨励金 H27～H30：60 件、17,464,000 円 住宅リフォーム促進奨励金 H27～H30：201 件、23,517,000 円	住宅の取得や改修、優良宅地化に向けた奨励金を契機に、定住促進が図られている。地元事業者利用加算措置等により地域活性化にも繋がっている。	引き続き事業を推進する。
空き地を活用した、ゆとりある居住空間の整備	民間賃貸住宅建設促進事業補助金 H27～H30：6 件、12,020,000 円	補助事業の実施により、不足する賃貸住宅の整備促進が図られた。	引き続き事業を推進する。 2～3人世帯向け住宅がなお不足しており、それらの規模の民間賃貸住宅建設をさらに促進するため支援策充実等を進める。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
空き地を活用した、町民農園等の開設	(実施なし)	(実施なし) 町有地における市民農園の開設等は、当面予定しない。	住情報提供や住環境整備に対する各種支援策の実施等により取り組む。
まとまった土地の確保	(実施なし)	(実施なし) 町有地における宅地造成等は、当面予定しない。	住情報提供や住環境整備に対する各種支援策の実施等により取り組む。
道路、水道などのインフラ整備	(実施なし(新たな居住空間の整備(町有地における宅地造成等)に係るもの))	(実施なし(新たな居住空間の整備(町有地における宅地造成等)に係るもの)) 町有地における宅地造成等は、当面予定しない。	住情報提供や住環境整備に対する各種支援策の実施等により取り組む。
緑化の推進と美しい景観づくり	都市公園及びスポーツ施設等の整備 随時 街路樹の維持管理 随時	芝生公園や緑化木の適正管理により、美しい景観づくりに努めている。	引き続き事業を推進する。

基本目標3 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちづくり

数値目標			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
出生数	26人（H26年）	180人（5年間の累計）	130人（平成27～30年度）
合計特殊出生率	1.26（H20年～H25年）	1.53（H26年～H30年）	（未公表により確認未済）

【 基本的方向 】

結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備する。

妊娠・出産・子育てへの不安を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。

結婚のきっかけづくりとして、結婚を希望する方などの幅広い人的交流や情報の交換、仲間づくりなど様々な出会いの機会の構築を図る。

妊娠中の健康管理や精神的サポート等、安全で安心な妊娠・出産への支援を図る。

子育てに係る費用の一部を助成することで、経済的要因による親の負担を軽減し、多子化の推進を図る。

家族の大切さを再認識するとともに、家庭教育の必要性を保護者に促し、充実した教育環境の整備により、次世代を担う人材の育成に努める。

子どもたちに「生きる力」を身に付けさせるため、家庭から離れた異なる地域において、様々な体験、団体生活を体験させる取り組みを進める。

基本項目 結婚支援 【 主管：産業振興課、農業委員会事務局 】

結婚の希望をかなえるため各種事業に取り組む。

結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。

K P I（重要業績評価指標）			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
婚活イベントによる婚姻実績数	-	5件（5年間の累計）	2件（平成27～30年度実績）

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
出会いの場の確保	婚活ツアーの開催 H27～H29：6回、90人、成婚1組 婚活支援事業補助金 H30：実績なし	行政が企画運営する交流会への参加希望が少ない状況もあり、交流会開催や参加への支援を中心とした取組みへ移行した。	引き続き事業を推進する。 対象者が参加しやすい出会いの場の設定等について、引き続き検討を進める。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
結婚をサポートする体制の構築	農業後継者対策推進協議会(農業委員会、農業協同組合、普及センター、町で構成)(S59~) 婚活事業 (H26~)	行政が企画運営する交流会への参加希望が少ない状況もあり、交流会開催や参加への支援を中心とした取組みへ移行した。	引き続き事業を推進する。
農業後継者縁結びコーディネータの配置	農業後継者縁結び事業(～H29) H27～H29:成婚1組	農業後継者縁結び事業(H25～)は、町内農業者の登録が少なく出会いの場の設定にまで発展しない状況が改善されず、平成29年度をもって事業終了した。	農業後継者対策推進協議会の推進委員等による「1人1役運動」の推進等により、引き続き事業を推進する。

基本項目 安全な妊娠・出産への支援 【主管：保健子育て課】

妊娠中の健康管理や精神的サポートなど安全で安心な妊娠・出産への支援充実を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
妊婦相談等支援実施率	97.8%(H26年)	100%	100%(平成27～30年度実績)
妊婦健診受診率	97.8%(H26年)	100%	100%(平成27～30年度実績)
不妊治療支援件数	2人(H26年)	15人(5年間の累計)	17人(平成27～30年度実績・各年度の計)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
妊婦健診等の充実	妊婦健診、乳幼児健診の実施 H27～H30:妊婦健診 延2,485件(各年度の計) H27～H30:乳幼児健診 延594件(各年度の計)	母子手帳交付時と妊娠後期の2回、保健師が継続して面談し、妊婦との関係づくりや健康不安等の早期発見と適切な支援実施に努めている。 乳幼児健診は9割前後の受診率を維持し、未受診者は訪問等で必ず対応している。	引き続き事業を推進する。 妊婦健診は医師会等との協定に基づき継続実施する。乳幼児健診は未受診者に対しても訪問や相談等により丁寧な対応を継続する。
妊娠期の保健対策の充実	産前産後サポート事業及び産後ケア事業(H30～) 産前産後サポート事業 H30:延7件 産後ケア事業 H30:2件 超音波検査助成の拡充(6回 11回)(H29～) H29～H30:延511件	助産師による産前産後サポート事業、産院でのデイケア型の産後ケア事業を開始する等し、産前産後の支援充実を図っている。未婚や経済不安等個々の状況に応じたきめ細かな支援に今後とも努める必要がある。	引き続き事業を推進する。 令和2年度より子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期の支援を充実させる。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
不妊治療の支援	特定不妊治療費の助成 H27～H30：17件(各年度の計)	特定不妊治療費助成額の増額(H28～) 男性不妊治療費助成・不育症治療費助成(H29～)を開始する等支援内容を見直し、成果も見られている。	引き続き事業を推進する。

基本項目 子育て支援サービスの充実 【主管：保健子育て課】

子育ての悩みを気軽に相談し支援を受けられる体制づくりと、地域全体で子育てを支える体制づくりを構築する。

妊娠・出産および子育てに関する経済的な負担が将来の生活不安につながっている現状から、子育て世代に対する経済的支援の拡充を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
乳幼児健診受診率	97.2%(H26年)	100%	92.5%(平成27～30年度実績)
赤ちゃんルームこあらの参加率	65.6%(H26年)	75%	69.6%(平成27～30年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
総合相談機能の充実	子育てに関する総合相談及び関係機関への連絡等 随時	保健センターに総合相談窓口を設置するとともに、関係機関の連携により、妊娠、出産、育児に対する相談に対応している。	妊娠初期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)として、更にきめ細かな支援を実施する。
子育てに関する情報提供	子育てに関する情報提供 池田町子育てガイドブックの発行、見直し 町広報紙及びホームページによる広報 随時	池田町子育てガイドブック(H25発行、毎年見直し) 町広報紙及びホームページにより、子育てに関する情報の広報に努めている。	池田町子育てガイドブックを継続して発行すると共に、ホームページの更なる充実を図る。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
子育て家庭への経済的支援の実施	<p>母子父子家庭児童生徒贈与金 H27～H30：43世帯、860,000円(各年度の計)</p> <p>出産祝い金 H27～H30：125件、9,250,000円</p> <p>育児支援金(1歳、2歳) H27～H30：254件、12,700,000円</p> <p>保育料の独自軽減事業 H27～H30：92,390,720円(町単独助成分)</p> <p>子ども医療費給付事業 H27～H30：47,479,236円(町単独助成分)</p>	<p>子育て世帯への経済的支援については、近年、一般的に充実が図られている。</p> <p>生活困窮世帯等に的を絞った支援としては、令和元年度より「実費徴収のための補足給付事業」を開始したが、相談体制も含めた適切な対応が求められている。</p> <p>なお、令和元年10月より国の制度による幼児教育・保育の無償化が開始され、3歳児以上の保育料が無償となった。ただし副食費については引き続き保護者負担となっており、これまで町独自の保育料軽減により保育料無料だった児童に新たに副食費負担が生じる逆転現象が生じたが、令和元年度はこれを是正するための独自助成を行った。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p> <p>副食費負担への助成または3歳未満児の更なる保育料軽減策等について、必要性を検討する。</p> <p>また、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)により、生活困窮世帯等に対して適切な相談・支援体制を構築する。</p>
子育てサークルの育成	<p>赤ちゃんルームこあらの開催 H15～</p>	<p>毎年6割程度の親子が参加し、育児の悩み解消等に繋がっている。なお、自主的な子育てサークルの育成は、現状では難しいと思われる。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p>

基本項目 安心して子育てができる環境の整備 【 主管：町民課、保健子育て課、建設水道課 】

このまちで子どもを育ててみたいと思える環境の整備を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
定住促進住宅の建設数	4戸(H26年)	14戸(5年間の累計)	4戸(平成27年度)
児童館の再整備数	-	1件(5年間の累計)	実績なし
総合公園の再整備数	-	1件(5年間の累計)	実績なし

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
安全安心な公園の維持・整備	都市公園等の維持管理の実施 利別川緑地の災害復旧事業の実施 (H28～29) 河川パーク球場の整備 (R01) 千代田堰堤展望公園整備 (H30～R01) 都市公園等の維持管理 約4千万円/年 (H27～H30の年平均額)	都市公園等の維持管理を実施するとともに、平成28年台風等により被害を受けた利別川緑地公園等の再整備、旧千代田パークホテル跡地の再整備を行った。 なお、子育て世代を中心に、子どもたちが安全に遊べる総合公園の整備要望が強いが、財政的見地から検討がすすめられていない。	引き続き事業を推進する。 なお、子どもたちが安全に遊べる総合公園の整備要望に対しては、引き続き事業実施に向けた検討を進める。
子育て世帯向け住宅の確保	定住促進住宅 (H26-27 整備) の適正管理 8戸	定住促進住宅その他公営住宅の整備、適正管理により、子育て世帯の定住の促進等が図られている。	引き続き事業を推進する。 民間賃貸住宅建設を促進する支援制度のさらなる充実により、より良い住環境の確保、定住の促進に努める。
各世代が利用できる複合的な屋内施設の整備	児童館機能や子育て支援機能を含む多世代交流施設の整備に向けた検討	民間施設(マックスバリュ2階)の活用により、介護予防事業や子ども達を含む多世代が集える場が提供されている。 なお、児童館機能や子育て支援機能を含めた多世代交流施設の整備要望に基づき検討したが、財政的見地から実施時期等が決定できていない。	引き続き事業実施に向けた検討を進める。

基本項目 仕事と子育てが両立できる環境整備 【 主管：保健子育て課 】

保護者の保育ニーズにあった、保育の確保や学童保育所などの整備・運営の確立を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
学童保育所の利用者数	58人 (H26年)	現状維持	65人 (令和元年4月末日実績)
待機児童数	0人 (H26年)	0人 (5年間の累計)	3人・延220日 (平成29～30年度実績)

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
<p>保育サービスの充実</p>	<p>保育の委託（池田保育園） 平成 30 年度末入所者数：125 名（定員 120 名） 幼稚園施設型給付（池田カトリック幼稚園） 平成 30 年度末入所者数：19 名 無認可保育所運営補助（北部地域保育所） 平成 30 年度末入所者数：7 名 病後児保育事業の実施 平成 30 年度利用者数：延 76 人 障がい児保育事業交付金の交付（池田保育園） 平成 30 年度交付額：2,389,200 円</p>	<p>池田保育園では、平成 28 年度から病後児保育を実施する等保育の充実を図っているが、一方で保育士不足などから平成 29 年度末から断続的に待機児童が発生している。 幼稚園の入園者数は想定よりも少なく推移する一方、保育所への入所者数は特に 3 歳未満児で増加しており、これも待機児童が発生する要因となっている。 障がい児保育は年々対象者が増加し、保育士の更なる加配が望ましいが難しい状況にある。 北部地域保育所は補助により運営が継続されているが、今後入所者数が減少する可能性がある。</p>	<p>待機児童の解消に向け、保育士の確保など保育園の受け入れ態勢を整えるための施策を進める。 また、幼稚園の定員には十分に余裕があることから、預かり保育を延長するなど充実を図り、幼稚園における保育ニーズへの対応を図る。</p>
<p>放課後児童対策の充実</p>	<p>学童保育所（池田、利別）の運営 平成 30 年 4 月通常保育在籍数：76 名</p>	<p>資格者を有する支援員の確保が困難な状況にあり、代替指導員も不足している。また、町内に放課後デイサービス等障がい児対応事業所がないため、学童保育所で支援員を加配し対応している。 学校統合の方向性に伴い、学童保育の体制についても検討が必要である。</p>	<p>支援員の確保に努め、放課後等における児童の安全で安心な遊びと生活の場を提供する。 学校統合に伴う対応についての検討が必要となっている。</p>
<p>職場および家庭内での両立支援</p>	<p>母子健康手帳交付にあわせた父子手帳の交付 H27～H30 父子手帳交付：延 114 件 パパママ教室への父親参加コース開設 H27～H30 父親の参加：延 27 人</p>	<p>パパママ教室の父親参加コースの実施、池田町子どもセンターにおける「(土曜日)ファミリーデー」等イベントの開催等を通じ、特に父親の育児参加に向けた啓発活動に努めている。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p>

基本項目 教育環境の充実 【 主管：教育委員会、企画財政課 】

未来を担う子どもたちを育み、新しい時代・社会に貢献できる教育体制の構築を目指す。

学校、家庭、地域を通じて、各世代の課題やニーズに応じた学習機会の提供を進める。また、地域全体で子どもたちを守り育てる体制を推進する。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
町内中学生の地元高校への進学率	44.6% (H26年)	50%	38.8% (平成31(令和元)年度実績)
派遣交流事業の開催数	-	5回 (5年間の累計)	5回 (平成27~令和元年度実績)
放課後子ども教室の実施数	-	40回/年以上	52.6回/年 (平成28~30年度実績の平均)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
学習内容を確実に習得させる取り組み	町費負担臨時教員等の配置の取組み、支援学級の開設、町費負担介助員の配置 町費負担臨時教員(各小学校1名、中学校2名) 町費負担学習支援員(池田小1名、利別小1名) 道費負担(国からの定数外)教員 池田小：体育専科1名、退職教員人材活用事業1名、池田中：指導方法工夫改善1名、外国語巡回活動1名	児童生徒個々の状況を的確に把握するとともに、基礎基本の徹底と家庭での学習習慣を身に付けさせるための取組みが必要である。 個に応じた指導方法や指導体制の充実を図るため、国からの定数加配の継続と、町費負担による臨時教員等の配置が必要である。	引き続き事業を推進する。 各学校の現状を把握し、学校等と協議を進めながら、国への定数加配の要請と町費負担による臨時教員等の配置を検討する。
全校体制による学習規律の確立と落ち着いた学習環境づくりの推進	学習意欲の向上等に向け、各校で異なっていた学習規律を全町小中学校統一による学習規律を作成(令和元年度) 町費による各種テスト(学級集団状況調査(QU)、教研式学力検査(CRT)、知能検査)の実施	全町統一による学習規律の定着を図ることにより、中学校へ進学しても子どもたちが安心して、落ち着いて学習に取り組むことができる。 各種テストを統合・分析し、個々の学力の状況や学校生活への意欲・満足度、体力などを客観的に把握し、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな指導体制の充実に努める。	引き続き事業を推進する。 学習の場にふさわしい環境を整え、学習指導を効率よく進めるため、引き続き全町統一による学習規律の定着を図るとともに、各種テストを実施する。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
補習学習のサポートの実施	<p>学び塾の開催(3小学校、夏休み・冬休み) H27~H30:211回、延4,829人</p> <p>放課後学習支援「いっば」の開催 H27~H30:58回、延1,601人</p>	<p>学校支援ボランティアを募集し、夏休み・冬休みの学び塾や各種学校事業への協力を受けている。ボランティアの固定、高齢化が課題となっている。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p> <p>子どもたちへのサポート体制の維持が求められている。また、ボランティアの確保が課題となっている。</p>
学習指導方法の工夫・改善	<p>学力向上に向け学校経営ビジョン設定(H29~)小学校の外国語活動等の充実に向け巡回指導教員を配置(R01~)</p> <p>ICT機器の活用(実物投影機の設置(H28)児童生徒用・校務用パソコンの更新、指導用タブレットの導入(R01))</p>	<p>小学校では改訂学習指導要領の令和2年度完全実施に向け、指導体制の充実が求められる。</p> <p>学期ごとに、各学校の学校経営ビジョン達成に向けた取り組みの進捗状況を把握したうえで、指導助言を引き続き行う必要がある。</p> <p>ICTを活用した授業に対する指導方法の拡充が求められている。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営ビジョンの取組は継続とする。 ・外国語巡回指導教員の配置は1年のため、引き続きALTと中学校外国語教諭を活用した小中連携による外国語活動の充実を図る。 ・教員の研修を積極的に進め、ICTを活用した授業を進める。
家庭学習の習慣化の促進	<p>家庭学習の手引きの改定</p> <p>池田っ子の家庭学習(H30、池田町教育研究所)</p> <p>生活リズムの定着に向けたリーフレットの発行</p> <p>生活リズムの改善(H30、教育委員会)</p>	<p>学力向上に向けて、家族とのふれあいを通して学習習慣を身に付けていくことが必要である。</p> <p>また、生活リズムを整え、学習習慣の定着を図る必要がある。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p> <p>学校・家庭・地域で構成される学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を活用し、家庭学習をはじめとした学習習慣や望ましい生活習慣の定着を図るとともに、規則正しい生活、テレビやゲーム使用に関するルールづくりにより家庭学習の習慣づくりを図る。</p>
児童の放課後や休日などにおける体験活動の機会の充実	<p>いけだ通学合宿</p> <p>H27~H30:延80名参加(各年度の計)</p> <p>わんぱく体験塾</p> <p>H27~H30:43回、延361名</p> <p>放課後子ども教室</p> <p>H28~H30:延158回、延3,020人</p>	<p>わんぱく体験塾(土曜休日における体験学習)通学合宿(子ども達の共同宿泊による生活体験)放課後子ども教室(平日放課後の居場所づくり)等の実施により、子どもたちの体験活動の機会確保を図っている。</p> <p>子どもたちの興味・関心も高く、一定の参加を得ている。その一方で、参加する子が固定化してきており、これら取組に子どもたちを送り出す、保護者の関心を高めることが必要である。</p>	<p>引き続き事業を推進する。</p> <p>多くの子どもたちが参加できるよう、ニーズをとらえ内容を工夫しながら実施していく。</p>

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
児童生徒の道外・国外への派遣・交流事業の推進	小学生道外派遣研修事業(沖縄県読谷村) H27~H30: 小学5・6年生対象、参加185名 池田高校姉妹校交流(カナダ・ペリントン市マウント市) H29: カナダ派遣 高校生10名・引率者3名 H30: カナダ受入 高校生10名・引率者1名	児童生徒の道外・国外への派遣交流事業を実施したほか、外国語指導助手1名を町内小中学校へ派遣し、国際理解教育の定着を図った。小学生道外派遣研修事業は北海道と沖縄の違いを体感し、民泊をしながら歴史や文化を学ぶなど貴重な体験となっている。	引き続き事業を推進する。 次世代を担う人材育成のために、多くの子どもたちが参加できる機会を確保していく。
家庭教育に関する学習機会・情報の提供	教育講演会の開催 H27~R01: 延375名参加(各年度の計)	池田町PTA連合会との共催で、教育講演会を実施している。参加者が減少傾向にある。 地域全体で家庭教育を支えあう環境づくりが求められている。	引き続き事業を推進する。 講演会は参加しやすいよう工夫していく必要がある。
児童生徒が将来への夢を抱き育む事業の実施・支援	子ども夢事業(子ども夢基金充当)補助金等交付 H27~H30: 29事業、39,660,615円 ・ワイン太鼓子ども使用備品更新(H27) ・こども落書き塾・商店街探し(H27) ・英語で遊ぼう(H27) ・池田中美術部シャッターアート(H28) ・小学生道外派遣研修(H28~30 沖縄県読谷村) ・池田高校吹奏楽部岩手県山田町公演(H27・H30) ・池田高校カナダ交流(H27・H29 派遣 H30 受入) ・その他、教育講演会、芸術文化鑑賞等	子ども夢基金を活用し児童生徒が将来への夢を抱き育む事業等実施への支援を行うことにより、国際的な視野や感覚の育成、異文化・生活の体験、芸術文化の学び、地域活性化に資する取組みなどが行われた。	引き続き事業を推進する。 子ども夢基金を活用して、児童生徒が将来への夢を抱き育む事業の実施を継続していく。

基本項目 障がいのある子どもに対する支援 【 主管：福祉課、保健子育て課 】

子どもの成長を地域全体で支え、子どもとともに親や地域が成長する「共育(きょういく)」を目指し、充実した体制づくりを進める。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値(計画策定時現状値)	目標値	
通所支援を必要とする児童の発達支援センター通所率	88%(H26年)	100%	73.0%(平成30年度実績)
子育て世代に対する子どもの健やかな発達に関する啓発活動回数	3回(H26年)	25回(5年間の累計)	7回(平成27~30年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
<p>早期発見・早期療育体制の充実</p>	<p>発達支援センターの運営 通所児童数 H30：30人 相談件数 H30：延794件</p>	<p>低年齢から支援を開始した児童が増加し、また、通所終了となる児童が減少している。また、義務教育終了以降の相談も受け入れしていることにより相談件数が増加している。更に担当職員の経験年数の浅さや相談内容の多様化と複雑化に伴い、現在の職員配置や施設環境(療育スペースや教材の確保)では対応しきれず、療育回数を減らしたり、すぐに相談対応できなかつたり、関係機関への訪問が手薄になる等の課題を生じている。</p>	<p>支援を必要とする親子を多方面から見守るために、幼児期から青年期を通した一貫性と継続性のあるサポート体制を構築していく必要がある。 相談や訪問支援の充実を図るために、職員配置や発達支援センター通所支援の対象年齢の引き下げ等を検討する。</p>
<p>家族相談支援体制の整備</p>	<p>(上記に同じ)</p>	<p>町内に障がい児支援施設(児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、心理士や作業療法士が配置されている施設等)が他に無く、町外の医療機関等の利用も数か月待ちの状況である。このことにより、送迎等保護者の負担も大きい。</p>	<p>親子が地域で専門的支援を受けられるよう、専門職(心理士、作業療法士、言語聴覚士等)の配置や派遣事業の実施を検討する。 支援の必要な子どもが集団生活に適応するために、発達支援センター職員や専門職が保育園や学校等を訪問し、専門的なサポート体制の確保、保育士や教員と子どもへの関わり方について協議をする等の訪問支援事業を進めていく。</p>
<p>発達・障害についての広報啓発活動</p>	<p>発達支援センターパンフレットの配布 乳児の保護者を対象にした子どもの発達に関するミニ講話 外部から講師を招き、発達支援センター学習会(保護者及び関係機関(保育士・教員等)を対象)(令和元年度8月実績)の開催</p>	<p>子どもの発達や障がいへの理解を深めるための広報啓発活動は、関係機関を中心に行っており、広く一般向け広報活動には取り組めていない状況である。</p>	<p>通所児童の保護者を対象に、障がいや子どもへの関わり方に関する学習会を定期開催する。 町民を対象に発達障がいへの理解促進を図るための活動(学習会の開催、広報紙への掲載、パネル展の開催等)を進める。 広報啓発活動を進めるために、職員の資質の向上や職員配置の改善、業務内容を見直す等について検討する。</p>

基本目標 4 誰もがいきいきと暮らせる住みよいまちづくり

数値目標			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
空き家解体数（町補助事業利用件数）	8戸（8戸）（H26年）	50戸（5年間の累計）	60戸（平成27～30年度実績）
転出者数	299人（H25年REASAS）	150人減少（5年間の累計）	88人減少（平成27～30年度実績）

【基本的方向】

交通インフラの整備やライフスタイルの変化により、町民の生活圏が自治体の枠を超えて広がり、行政課題が広域化するとともに、少子高齢化、安全、医療、福祉など課題の複雑化、高度化が進んでいる。

誰もが池田町でいきいきと住み続けられるよう、時代に合った生活環境を構築するとともに、地域の絆を深め、安全で潤いのある豊かな地域づくりを進める。

近隣市町村と課題の情報共有を図り、政策連携、各種研究等を展開し、広域的な視点から魅力ある地域づくりを進める。

防災、防犯、交通安全等の側面から安全・安心を守るまちづくりに努める。

稀薄になりつつある地域コミュニティ強化のため、自治会活動等を積極的に支援するとともに住民同士の交流の場の創出に努める。

日常の生活やいざという時の地域による見守りや相互支援など、地域の支え合い・助け合いの輪を広げ、誰もが安全で安心して暮らせる環境づくりを推進する。

基本項目 コンパクトなまちづくり 【主管：産業振興課、町民課、建設水道課】

人口規模に合わせたコンパクトで利便性の高い市街地形成を進める。

KPI（重要業績評価指標）			進捗状況
指標	基準値（計画策定時現状値）	目標値	
高齢者専用住宅の生活者数	-	10人（5年間の累計）	未整備
まちなか公営住宅の建設数	2戸（H26年）	10戸（5年間の累計）	8戸（平成27～令和元年度実績）

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
まちなか機能の再整備	空き家再生等推進事業補助金 地域活性化目的による空き家・空き店舗等改修 工事への支援（補助率2/3、限度額1,000万円）	コンパクトなまちづくりについて、取り組みは すすめられていない。	公営住宅整備によるまちなか居住の推進、地域 コミュニティバス等交通体系の整備と連携し、ま ちなか機能のあり方についての検討を進める必要 がある。

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
大通商店街の再整備	池田町商工会空き店舗活用プロジェクト 空き店舗の利活用・再生 ponte の活動支援や地域おこし協力隊と連携したチャレンジ SHOP の実施	空き店舗活用について、ponte において子どもや大人が集う各種事業が実施されている。 老朽化した空き店舗が多く、再生に向けた支援制度等を用意しているが、利用が進んでいない状況にある。	子どもから高齢者、観光客も含め集える多目的施設の要望があるが、財政面も考慮し検討を継続する。
まちなか居住の推進	公営住宅の整備 まちなか団地 H27～R01：8戸整備	公営住宅は、買い物や通院、公共交通機関利用等の利便性が高いまちなか（池田市街地）への建て替えを推進した。	高齢化を背景に市街地の適切な維持に配慮し、空洞化を抑える必要があると定めた市街地エリア（1丁目から7丁目）を範囲としてまちなか居住を推進する。

基本項目 交通ネットワークの形成 【 主管：建設水道課、企画財政課 】

地域公共交通機関の維持・確保を図りながら、利用促進に向けた取り組みや新たな移動手段の検討を進める。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
コミバスの利用者数	4,975 人 (H26 年)	7,500 人	8,748 人 (平成 30 年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
地域公共交通ネットワークの整備	地域コミュニティバス運行事業 循環線 1 日 8 便の運行経費の負担 (運賃等収入との差額分) 等 H27～H30：27,144,397 円 地域間幹線系統確保維持事業補助金 十勝バス帯広陸別線 H28～H30：42,623,000 円	地域コミュニティバス (通称「あいバス」) は、平成 26 年 10 月の本運航開始以降順調に利用者を増やし、地域の足として定着しつつある。 地域間幹線系統確保維持地域計画書に基づき北海道と沿線自治体が経費を負担することにより、バス路線維持が図られている。	引き続き事業を推進する。

基本項目 小さな拠点づくり 【 主管：総務課、企画財政課 】

北部地域の生活拠点として高島地区における日常生活を支える機能の維持・確保を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
高島地区の人口数	219 人 (H27 年 3 月末)	200 人	186 人 (令和元年 12 月末日現在)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
《高島地区》集落を支える、商店、診療所、集会所等、日常生活を支える機能の維持	高島支所の運営、各種行政サービスの提供 証明等取扱い H27～H30：2,049 件 公金の取扱い H27～H30：2,134 件 ふるさと銀河線代替バス定期運賃助成 H27～H30：469,090 円 北部地域民間バス運賃助成 H29～H30：564,740 円 北部地域保育所運営への補助 H27～H30：21,033,896 円 北部地域コミュニティセンターの利用促進 夏休み特別解放 H29～H30：延 140 人	高島支所の設置、バス運賃助成、地域保育所運営費補助等の事業を継続したほか、学校プールの廃止に伴う夏休み中の子どもの遊び場所として地域コミュニティセンターを開放し、保護者の間では一定程度定着しつつある。	引き続き事業を推進する。 北部地域の生活拠点として高島地区における日常生活を支える機能の維持、確保のあり方について、引き続き検討を進める。

基本項目 美しい田園風景や豊かな自然環境の保全 【 主管：町民課 】

豊かな自然環境を活かした、大いなる田舎暮らしの実践を図る。

低炭素型社会に向けた地域全体の温暖化対策を進めると共に地域住民が一体となった取り組みを推進する。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
資源ごみ処理量 (町収集分) 集団資源回収	808,657 kg (H26 年)	850,000 kg	610,518 kg (平成 30 年度実績)
集団資源回収団体数 (自治会等)	31 団体 (H26 年)	現状維持	32 団体 (平成 30 年度実績)
新エネルギーを活用した事業数	- (H26 年)	1 件 (5 年間の累計)	未済 (令和元年 12 月末日現在)

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
自然環境の保護の推進	地球温暖化対策の普及啓発 ノーカーデーの取組み（町職員、H29～） 環境保全型農業の推進に向けた支援 H27～H30：40件、45,936,504円（各年度の計）	自然環境の保全・保護意識の普及啓発等に努めている。	引き続き事業を推進する。
P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
資源循環型社会の推進	有機物の地域内循環の推進 生ごみ等堆肥化推進の取組み（H17～） 下水道汚泥の堆肥化の取組み（H3～）	胆振東部地震時の“ブラックアウト”をきっかけにエネルギーシステムの強靱化や地域内循環型エネルギーシステムの構築が課題となっているが、検討は十分に進められていない。	引き続き事業を推進する。 再生可能エネルギーや省エネルギー対策の普及啓発、地域内資源の有効活用について、検討を進める。
省エネルギー対策の推進	池田中学校太陽光発電システムの維持管理 農産物貯蔵施設への氷利用等の取組み（農協） 住宅用太陽光発電導入支援補助金 H27～H30：6件、1,100,000円	池田中学校改築にあわせ太陽光発電システムを導入し、電力消費を抑える等効果を上げている。 住宅用太陽光発電導入への補助を行っているが、利用者は減少している。（同事業は町内事業者施工等が条件のため、補助制度を利用せず同システム導入を行っている事例も多い。）	引き続き事業を推進する。 再生可能エネルギーや省エネルギー対策の普及啓発、地域内資源の有効活用について、検討を進める。
公害防止対策の推進	公害発生時における適切な対応等の実施 随時	北海道十勝総合振興局等との連携等により、公害の未然防止や監視体制の維持、発生時における迅速な対応に努めている。	引き続き事業を推進する。
ごみの減量化・資源化の促進	廃棄物処理収集運搬量の推移 H27：1,265t、H28：1,255t、H29：1,234t H30：1,224t 資源ごみ処理量の推移 H27：688t、H28：664t、H29：639t H30：610t	人口減少に伴い、ごみの量も年々減少している。 ごみ分別ガイドの発行等を通じ適正処理方法に係る情報提供等を行っているが、高齢化の進展等も影響し、分別率は停滞している。	引き続き事業を推進する。 今後とも分別率の向上に向けごみ処理・分別方法等の周知徹底を図る。

基本項目 防災対策の充実 【 主管：総務課 】

災害時の迅速な対応に向けた地域支援体制の構築を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
自主防災組織の数	8 件 (H26 年)	12 件	8 件 (令和元年 12 月末日現在)
防災訓練の回数	-	10 回 (5 年間の累計)	1 回 (平成 27 ~ 令和元年度実績)
避難行動要支援者名簿の登録者数	301 名	360 名	206 名 (令和元年 11 月末日現在)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
自主防災組織の育成と関係機関との連携強化	自主防災組織活動の推進 研修事業 H28 ~ H30 : 15 回、延 603 人 避難訓練事業 H28 ~ H30 : 6 回、延 597 人	自主防災組織は 8 つの町内会で組織され、自助、共助の推進が図られている。	毎年大きな災害が発生しており、ますます自助、共助の力が重要視されている。今後も引き続き組織化に向けて推進を図る。 市街地では組織化が進んでいるが、農村部での組織化は進んでいない。補助金の活用を含め改めて組織化の必要性の周知を図る。

基本項目 地域コミュニティの充実 【 主管：総務課、福祉課 】

支え合いとふれあいによる温かな地域社会を構築するため、自主的なコミュニティ活動の充実を図る。

住み慣れた地域で安心して、いきいきとした生活を送ることができるよう、各種支援体制の充実を図る。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
介護支援ボランティアの登録数	74 人 (H26 年)	150 人	135 人 (令和元年 12 月末日現在)
介護支援ボランティア交換ポイント数	1,679 ポイント (H26 年)	14,381 ポイント (5 年間の累計)	10,290 ポイント (平成 27 ~ 30 年度実績)

取組内容の進捗状況（実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。）

P（事業内容）	D（実施内容）	C（検証）	A（対応方向、改善点など）
協働型まちづくりの展開	情報公開と広報広聴活動の推進 広報池田の発行（年12回） 声の広場（町政等への意見募集、年3回） ふれあいトーク H28～H30：10回 総合計画策定に向けた町民ワークショップの開催 令和元年7月開催、35名 総合計画策定に向けた住民アンケートの実施 令和元年5月、回収率26.3%（525/2,000）	町民ワークショップ等への出席者は固定化しており、住民意見をより広く聞き出し行政運営に反映させる手法の検討が課題となっている。 なお、若手商工業者や農業者、地域おこし協力隊活動等をきっかけに、イベント開催や事業者間連携等地域活性化への機運の高まりも見られる。	引き続き事業を推進する。 個別課題への対応等を行政内部で共有し共通課題として対応するための意識改革が求められている。
自主的なコミュニティ活動の支援	公区制度から自治会等への移行推進・支援 ：11組織（12公区）（令和元年12月末現在）	防災意識の高まり等を契機に住民自らが地域課題に主体的に関わろうとする機運が広がりつつある。防災防犯、福祉、子育て等社会的課題が深刻化し、住民一人ひとりの主体的活動と地域コミュニティの役割は、今後ますます重要となる。	引き続き事業を推進する。
ボランティアの育成・支援	ボランティアセンター事業 加盟団体44 登録者376名（実人員） 池田高校ボランティアクラブ8名	ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会の活動等を通じ、町民の中にもボランティア意識は一定程度定着している。	引き続き事業を推進する。
高齢者の社会参加の推進	いきがいセンター事業 陶芸通所者28名、手芸通所者9名 介護予防、健康づくり活動等の取組み 活動拠点（ROCOCO、ROCOCO2号店）での多彩な活動（社会福祉協議会、ボランティア）	いきがいセンター事業、老人クラブ活動、まる元運動教室、ふまねっと、高齢者サロン、各種介護予防事業等、社会福祉協議会と協力し、共生型施設の開設支援、0次予防事業の実施による社会参加の促進、生きがい対策を進めている。	引き続き事業を推進する。

基本項目 広域連携の推進 【 主管：企画財政課、産業振興課 】

定住自立圏や隣接市町村との役割分担や連携体制の構築などを進めるとともに情報交換や共同研究を通じて、広域的な地方創生を促進する。

まちづくりと連携したバス利用の促進に取り組むほか、北海道と連携し、結婚支援ネットワークの形成などに取り組む。

圏域マネジメント能力の強化に向け、職員の合同研修などを継続するほか、産学官が連携し、ビッグデータ等を活用した十勝圏の現状分析を進める。

K P I (重要業績評価指標)			進捗状況
指 標	基準値 (計画策定時現状値)	目標値	
十勝管内の観光入込み客数	967 万人 (H25 年)	1,020 万人	1,032 万人 (平成 30 年度実績)
十勝管内バス乗客数	457 万人 (H24-26 年平均)	462 万人	451 万人 (平成 30 年度実績)

取組内容の進捗状況 (実施内容は、新規事業及び既存事業のうち代表的なものを記載しています。)

P (事業内容)	D (実施内容)	C (検証)	A (対応方向、改善点など)
十勝定住自立圏共生ビジョンの推進	第2期共生ビジョン (H28~R01) の推進管理 第3期共生ビジョン (R02~06) の策定検討	十勝圏域全体での生活機能の確保に向け、相互の役割分担、連携及び協力が推進されている。	引き続き事業を推進する。